

第2章 本市の環境の現状と課題

本章では、生駒市の特性を踏まえ、現状と課題を整理します。

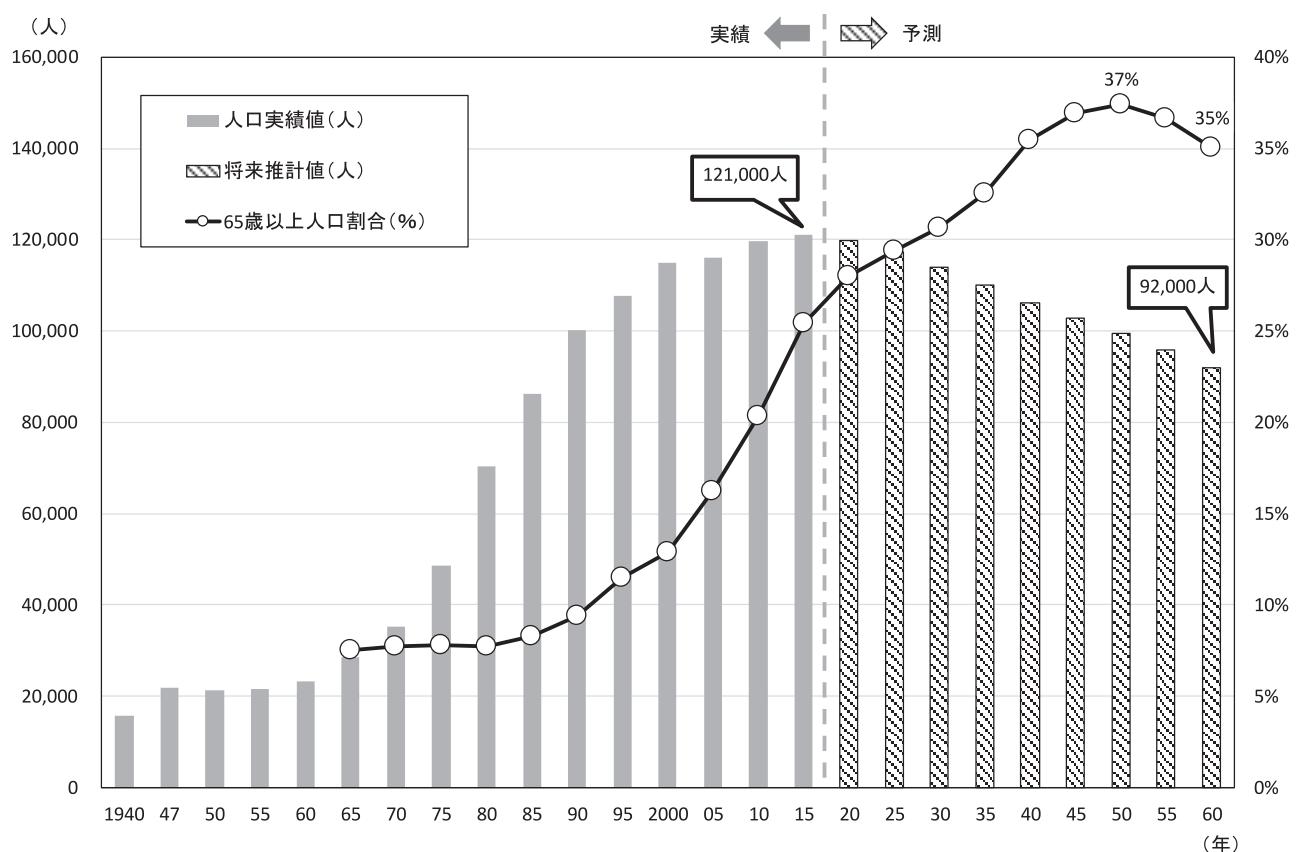
1 統計から見る現状・課題

①人 口

本市の平成 30 (2018) 年の人口は約 12 万人で、世帯数は約 5 万世帯、65 歳以上人口割合（高齢化率）は 27% です。本市の人口は高度成長期から 90 年代にかけて急速に増加しましたが、21 世紀に入ってからは微増にとどまり、平成 25 (2013) 年を境に減少傾向となっています。その一方、65 歳以上人口割合は 21 世紀に入ってからも急速に増加しています。

市の推計では、今後人口は減少を続け、2060 年には約 9 万 2 千人に減少すると見込まれています。一方、65 歳以上人口割合は今後もしばらく増加を続け、2050 年頃に約 37% でピークを迎えると見込まれています。

生駒市の人口の推移と将来人口(予測)



※1945年は国勢調査が実施されていないため、1947年の臨時国勢調査の結果を記載している。

出典：人口は、1970年までは国勢調査、1971年から2019年までは住民基本台帳から作成。

65歳以上人口割合は、1995年までは国勢調査から、2000年以降は住民基本台帳から作成。

2019年以降の人口及び65歳以上人口割合は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018推計)」をもとに、市独自推計により作成。

【今後の課題】

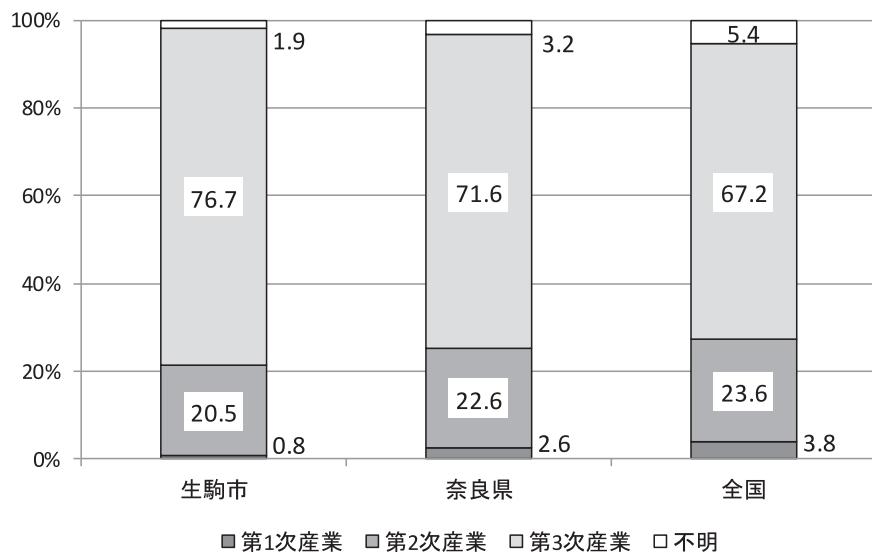
- 急速に人口増加が進んだことにより、高齢化も一時期に集中して進むことが見込まれるため、その対応が必要です。

②産業

市内の事業所数と従業者数は、近年増加傾向にあり、特に医療・福祉分野で増加しています。第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率を奈良県及び全国と比較すると、1次産業の割合がやや低く、3次産業の割合がやや高くなっています。

また、人口1人あたりの事業所数、従業者数を奈良県、全国と比較すると、生駒市は奈良県、全国よりも小さくなっています。

図 第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率



出典：平成27年国勢調査就業状態等基本集計（総務省）を元に作成

表 人口1人あたりの事業所数及び従業者数（県、全国比較）

地域	人口 (人)	事業所数	従業員数 (人)	人口一人あたり	
				事業所数	従業員数(人)
生駒市	121,057	2,983	29,612	0.025	0.245
奈良県	1,396,879	49,823	486,777	0.036	0.348
全国	127,083,000	5,689,366	61,788,853	0.045	0.486

出典：「人口」住民基本台帳（生駒市、奈良県はH26.10.10時点。全国は同日の全人口）

「事業所数」平成26年度経済センサス基礎調査（総務省）

【今後の課題】

- ・住宅都市として発展してきたため、市外で働く人が多い。市域外への消費の流出が懸念され、今後は市内における産業の活性化が望まれています。

③自然環境

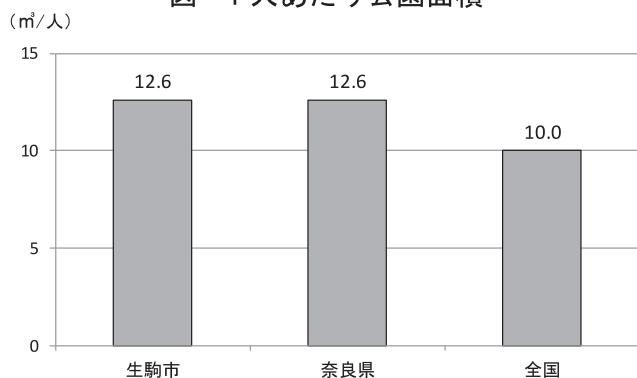
本市の市街化区域は市域の約4割を占めるが、市街化調整区域には豊かな里山の自然が残っています。

特に、市北部の高山地区は、市街地近郊の丘陵地に、二次林や農耕地、多数の小規模なため池など、多様な生物の生息環境が維持されていることから、環境省の「重要里地里山」に選定されています。

市内の都市公園等は156haです。1人あたりの公園面積は12.6m²であり、全国平均に比べて大きく、身近に緑を楽しむことができる環境が整備されています。

一方、都市公園等の身近な緑を楽しむことができる環境は整備されていますが、住宅地開発等により、市街化区域内の緑は減少しつつあります。

図 1人あたり公園面積



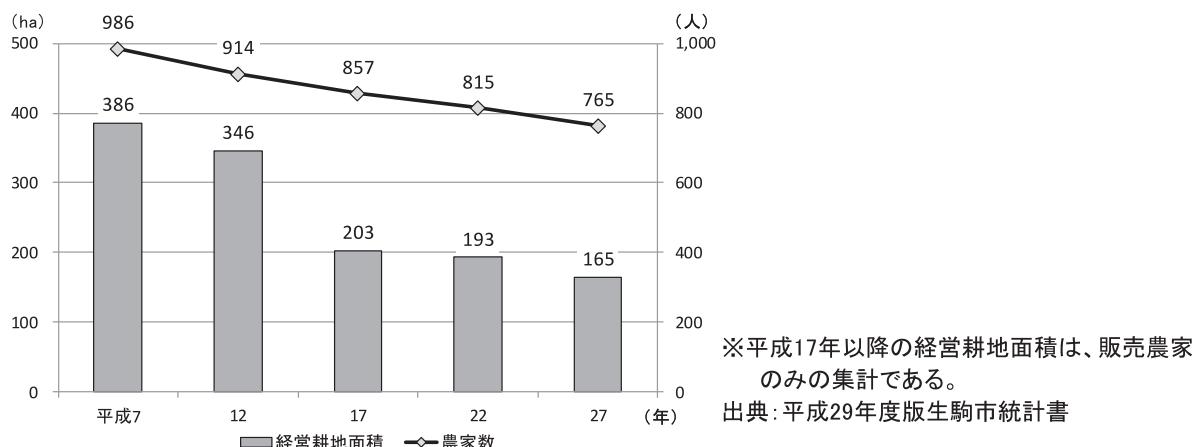
出典:「生駒市」「奈良県」平成27年度環境白書(奈良県)、
「全国」環境統計集(環境省)

【今後の課題】

- 今後は、市街化区域内の緑地の保全を含め、緑豊かな自然環境と調和する景観の保全、都市の防火、生物の生息の場、レクリエーションの場など緑の持つ様々な役割（緑の質）を高めることが大切です。

農家数及び経営耕地面積は、減少傾向にあり、高齢化等による耕作放棄等により遊休農地の割合も高く、今後も経営耕地面積の減少が続くことが見込まれます。

図 農家数と経営耕地面積の推移



【今後の課題】

- 農家ののみでなく、多様な主体が協力して農地を保全・活用することが必要です。

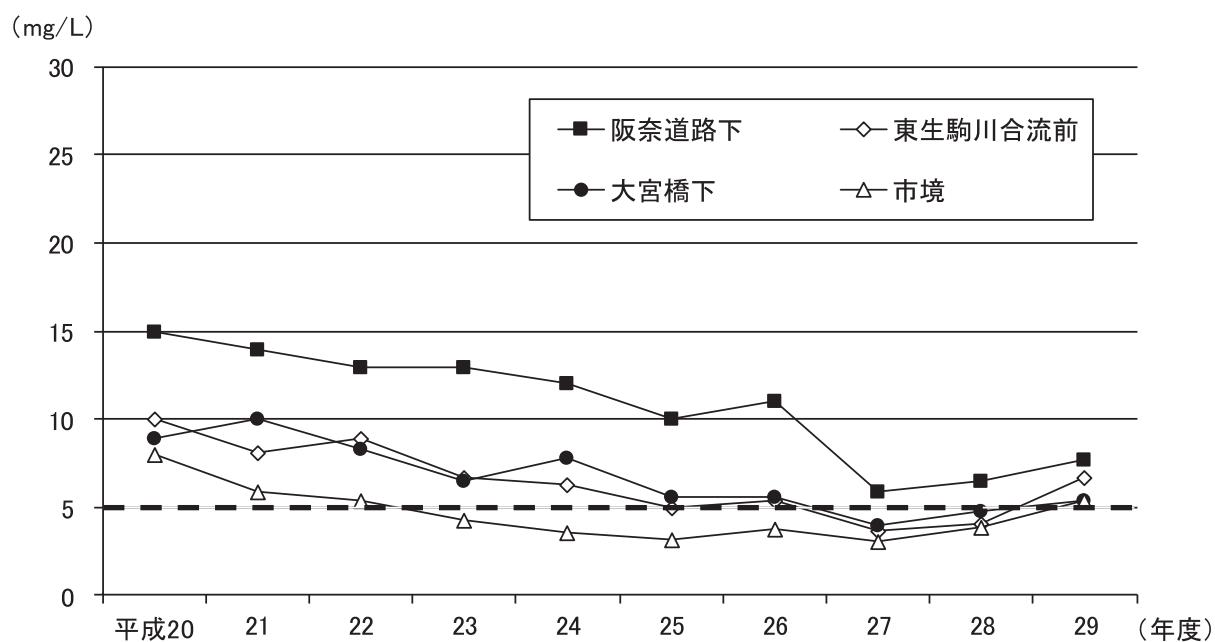
④生活環境

ア 大気や水質等

本市の大気環境は良好で、市民アンケート結果（P.19,20 参照）からも、きれいな空気は市民に高く評価されています。

一方、河川の水質は公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及が進みましたが、目標値（5 mg/L 以下）未達の箇所が存在する状態です。

図 竜田川のBODの推移（年間平均値）



※グラフは縦軸(mg/L)の数値が小さくなるほど水質がきれいであることを示しています。

出典：平成30年度版生駒市の環境

【今後の課題】

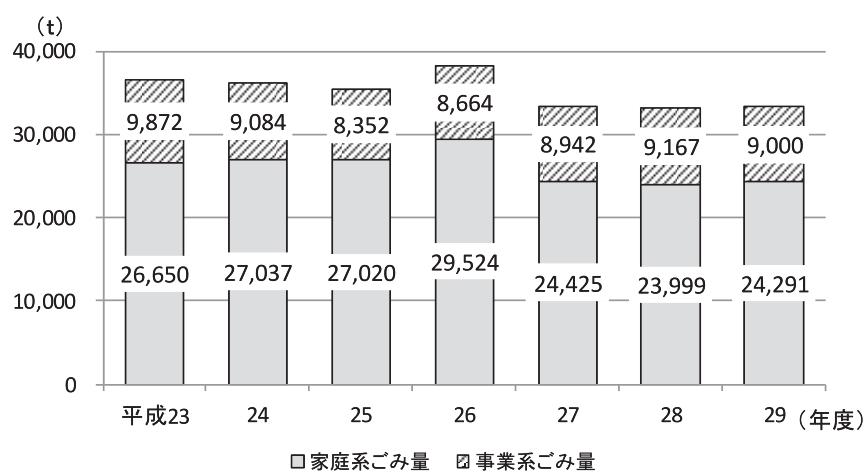
- ・河川水質については、引き続き、監視・測定を継続するほか、水質の向上に向けた取組が必要です。

イ ごみの減量及び資源化

生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、ごみの減量、資源化の取組を進めています。

家庭系ごみは有料化開始直前の平成 26（2014）年度を除いて減少傾向でしたが、平成 29（2017）年度はわずかに増加しています。事業系ごみは平成 26（2014）年度以降、大型店舗など事業所数が増えたことにより、増加傾向でしたが、平成 29（2017）年度はやや減少しています。

図 家庭系ごみと事業系ごみの排出量



出典：平成30年度版生駒市の環境

平成 29(2017)年度の再資源化率は 23.0% であり、ごみの分別による資源回収が進み、平成 23（2011）年度に比べ 5.0 ポイント増加しています。

表 再資源化率の推移

	平成 23	24	25	26	27	28	29
ごみ発生量 (t)	39,875	39,481	38,762	41,067	37,257	37,024	36,957
資源化量 (t)	7,179	7,726	7,726	7,721	8,727	8,691	8,490
再資源化率 (%)	18.0	19.6	19.9	18.8	23.4	23.5	23.0

出典：平成30年度版生駒市の環境

再資源化の対象品目：ビン、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、ミックスペーパー等

【今後の課題】

- ごみの排出量は緩やかに減少傾向にありますが、今後も市民・事業者・行政が連携して積極的にごみの減量やリサイクルを推進する仕組みを維持し、継続的にごみの減量や資源化を進める必要があります。

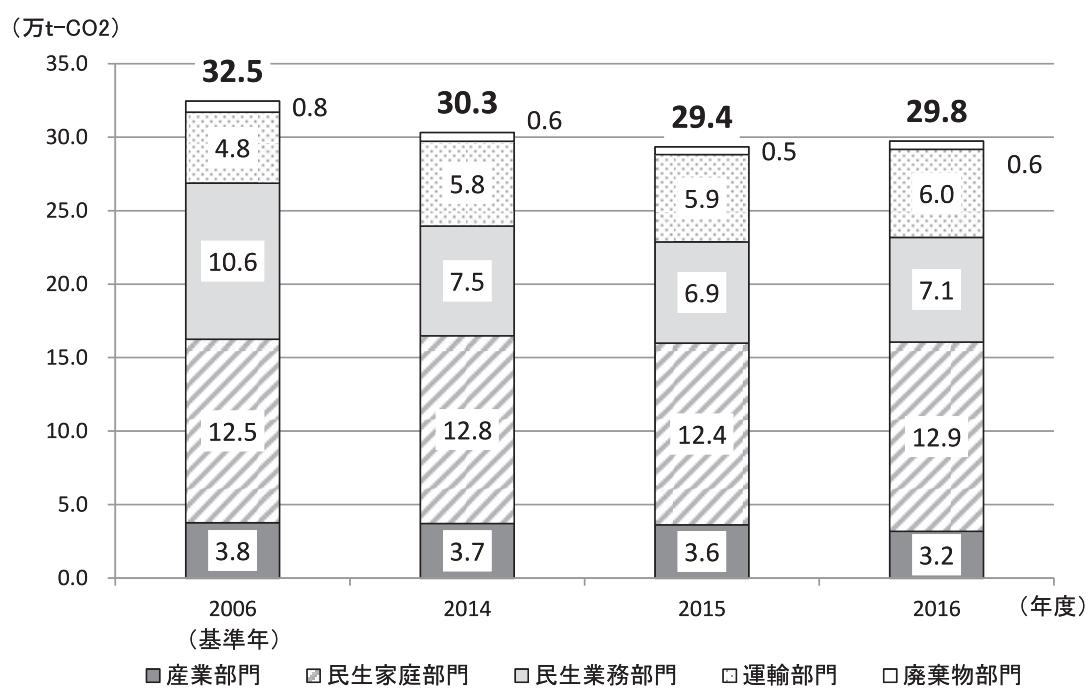
⑤地球環境

ア 温室効果ガス排出量

平成 28（2016）年度に市域全体から排出された温室効果ガス排出量は約 30 万トンでした。基準年度（2006 年度）に比べ、約 10% 減少しています。

最も排出量の多いのが民生家庭部門で、次いで、民生業務部門、運輸部門の順です。民生家庭部門の排出割合が高いことが、住宅都市である生駒市の特徴となっています。

図 部門別温室効果ガス排出量の推移



※上記グラフは、2010年度の排出係数を、他の年度にも用いて算出した結果です。

出典：生駒市の平成28年度温室効果ガス排出量等報告書

【今後の課題】

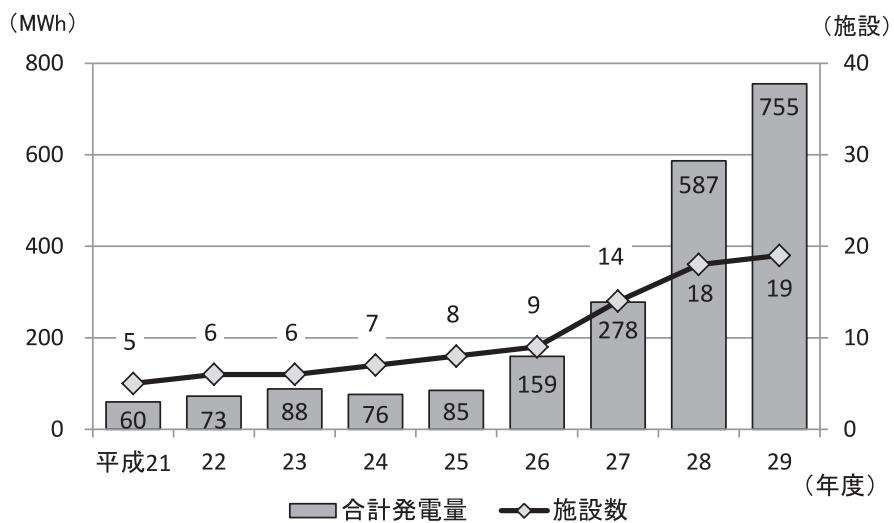
- 環境モデル都市アクションプランでは、「基準年度（2006 年度）比で 2030 年度までに 35% 削減」という目標を掲げています。その達成に向け、さらに取組を推進していく必要があります。

イ 再生可能エネルギーの導入

生駒市は市内公共施設への太陽光発電や小水力などの再生可能エネルギーの導入を進めています。公共施設に設置された太陽光発電は、平成21（2009）年度の5施設、発電量60MWhから、平成29（2017）年度は19施設、755MWhと大きく増加しています。

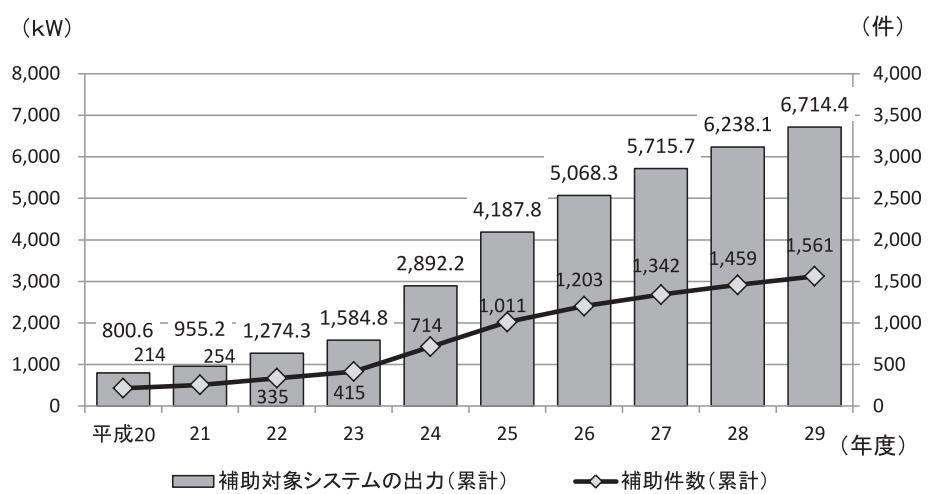
また、太陽光発電システムの設置補助事業の件数は累計で1,500件以上にのぼり、家庭等への太陽光発電システムの設置も着実に拡大しています。

図 太陽光発電システム設置施設数と発電量



出典：平成30年度版生駒市の環境

図 太陽光発電システムの設置補助件数と出力数



出典：平成30年度版生駒市の環境

【今後の課題】

- ・再生可能エネルギーの普及促進をさらに推進していく必要があります。

ウ 公共交通の活用

市内の公共交通の利用者数は、鉄道、路線バスとも概ね横ばいです。

市内の公共交通機関の空白地域の解消や、中心市街地へのアクセス改善のため、コミュニティバス「たけまる号」を運行しています。現在は市内5路線6系統に拡大されています。

表 市内の公共交通の利用者数の推移 (千人)

	平成 24	25	26	27	28	29
鉄道利用者数	18,548	18,880	19,013	18,893	18,826	18,949
路線バス利用者数	5,172	5,178	5,161	5,201	5,141	5,172

※資料：近畿日本鉄道㈱および奈良交通㈱

※路線バス利用者については、生駒駅・東生駒駅発着路線のみを対象としている。

出典：平成30年度版生駒市の環境

表 コミュニティバスの利用者数の推移 (人)

路 線	平成 23	24	25	26	27	28	29
光阳台線	47,124	41,771	43,898	41,480	42,013	43,771	44,013
門前線	10,162	29,366	33,920	34,793	36,090	35,274	36,870
西畠線・有里線	2,153	5,248	7,209	7,475	7,370	7,175	7,488
北新町線	—	—	—	2,653	6,930	7,098	8,451
萩の台線	—	—	—	1,193	4,702	6,642	7,673
合 計	59,439	76,385	85,027	87,594	97,105	99,960	104,495

出典：平成30年度版生駒市の環境

【今後の課題】

- 市内の公共交通の利用者数は鉄道・路線バスとともに概ね横ばいの状況です。市外で働く市民が多い住宅都市として、通勤時等における公共交通機関の利用を促すことが必要です。
- 今後、コミュニティバスの利用者数は高齢化等により拡大する可能性がある一方、安定的な運行を実施するための財政面での課題があります。